



平成 29 年 5 月 19 日

各 位

会 社 名 株式会社ローソン  
代表者名 代表取締役 社長 竹増 貞信  
(コード：2651 東証第一部)  
問合せ先 理事執行役員 財務経理本部長  
高西 朋貴  
(TEL. 03-5435-2773)

### 株主間協定締結、第三者割当による新株式発行受入に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 5 月 19 日（金）開催の経営会議において、株式会社ポプラ（以下、「ポプラ」といいます。）とポプラ代表取締役 目黒 俊治、同代表取締役 目黒 真司との間で株主間協定を締結し、両社の業務提携をさらに強化することとその実効性を高めるために第三者割当による新株式発行（以下、「本第三者割当増資」といいます。）を受け入れることを決議いたしましたのでお知らせいたします。今後、ポプラとの協業関係をさらに強化させ、両社の利益に資するよう取り組んで参ります。

#### 1. 本第三者割当による新株式発行

##### (ア) 募集の概要

(1) 払 込 期 日	平成 29 年 6 月 30 日
(2) 発 行 新 株 式 数	普通株式 1,882,000 株
(3) 発 行 価 額	1 株につき 530 円
(4) 調 達 資 金 の 額	997,460,000 円
(5) 募 集 又 は 割 当 方 法 ( 割 当 予 定 先 )	第三者割当の方法により、以下の割当予定先に割り当てます。 株式会社ローソン 1,655,000 株 目黒俊治 227,000 株
(6) そ の 他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力が発生していることが条件となります。

(イ) 当社払込価額 877,150,000 円

#### 2. ポプラ会社概要

##### (1) 会社概要

名称：	株式会社ポプラ
所在地：	広島県広島市安佐北区安佐町大字久地665-1
代表者の役職・氏名：	代表取締役社長 目黒 真司
事業内容：	コンビニエンスストア事業
資本金：	2,410 百万円 (2017/2期時点)
設立年月日：	昭和51 年4 月20 日
発行済株式数：	9,905,822 株
決算期：	2月末日
従業員数：	379 名

主要取引先：	三菱食品株式会社
主要取引銀行：	広島銀行
大株主及び持株比率：	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 目黒俊治： 22.18%</li> <li>・ ポプラ協栄会： 17.79%</li> <li>・ 株式会社ローソン： 5.01%</li> <li>・ ポプラ社員持株会： 3.09%</li> <li>・ 株式会社広島銀行： 2.15%</li> </ul>

(2) 直前3事業年度の経営成績及び財政状態

(百万円未満切捨て)

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
営業総収入	48,764百万円	38,777百万円	33,270百万円
営業利益	△945百万円	82百万円	△468百万円
経常利益	△925百万円	129百万円	△435百万円
当期純利益	△1,923百万円	60百万円	289百万円
1株当たり当期純利益	△194.21円	6.08円	29.20円
1株当たり配当金	－円	－円	－円
1株当たり純資産	284.47円	292.11円	328.34円

3. 第三者割当増資後のポプラ株主構成

本第三者割当増資前（平成29年2月28日現在）	本第三者割当増資後
目黒 俊治 22.18%	目黒 俊治 20.56%
ポプラ協栄会 17.79%	株式会社ローソン 18.27%
株式会社ローソン 5.01%	ポプラ協栄会 14.94%
ポプラ社員持株会 3.09%	ポプラ社員持株会 2.59%
株式会社広島銀行 2.15%	株式会社広島銀行 1.81%
三菱食品株式会社 1.80%	三菱食品株式会社 1.51%
株式会社もみじ銀行 1.75%	株式会社もみじ銀行 1.47%
日本生命保険相互会社 1.68%	日本生命保険相互会社 1.41%
東京海上日動火災保険株式会社 1.62%	東京海上日動火災保険株式会社 1.36%
三菱UFJ信託銀行株式会社 1.35%	三菱UFJ信託銀行株式会社 1.13%

- (注)1. 当社の持ち株比率は、三菱商事株式会社グループの持ち株比率と併せて20%未満となる見込みです。
2. 平成29年2月28日現在のポプラ株主名簿に基づき、総議決権数に対する所有議決権数の割合を記載しております。なお、割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、割当後の所有株式数に係る議決権数を平成29年2月28日現在の総議決権数98,845個に本第三者割当増資により増加する議決権数18,820個を加えた数で除して算出した割合であります。
3. 総議決権数に対する所有議決権数の割合は、小数点第3位を四捨五入しております。
4. 今回の割当予定先以外の株主（新株式発行前からの株主）の総議決権数に対する所有議決権数の割合については、平成29年2月28日より所有株式数に変更がないとの前提で算出したものであります。

4. 今後の見通し

本件が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

以上